

こしがや市議会だより

harmony

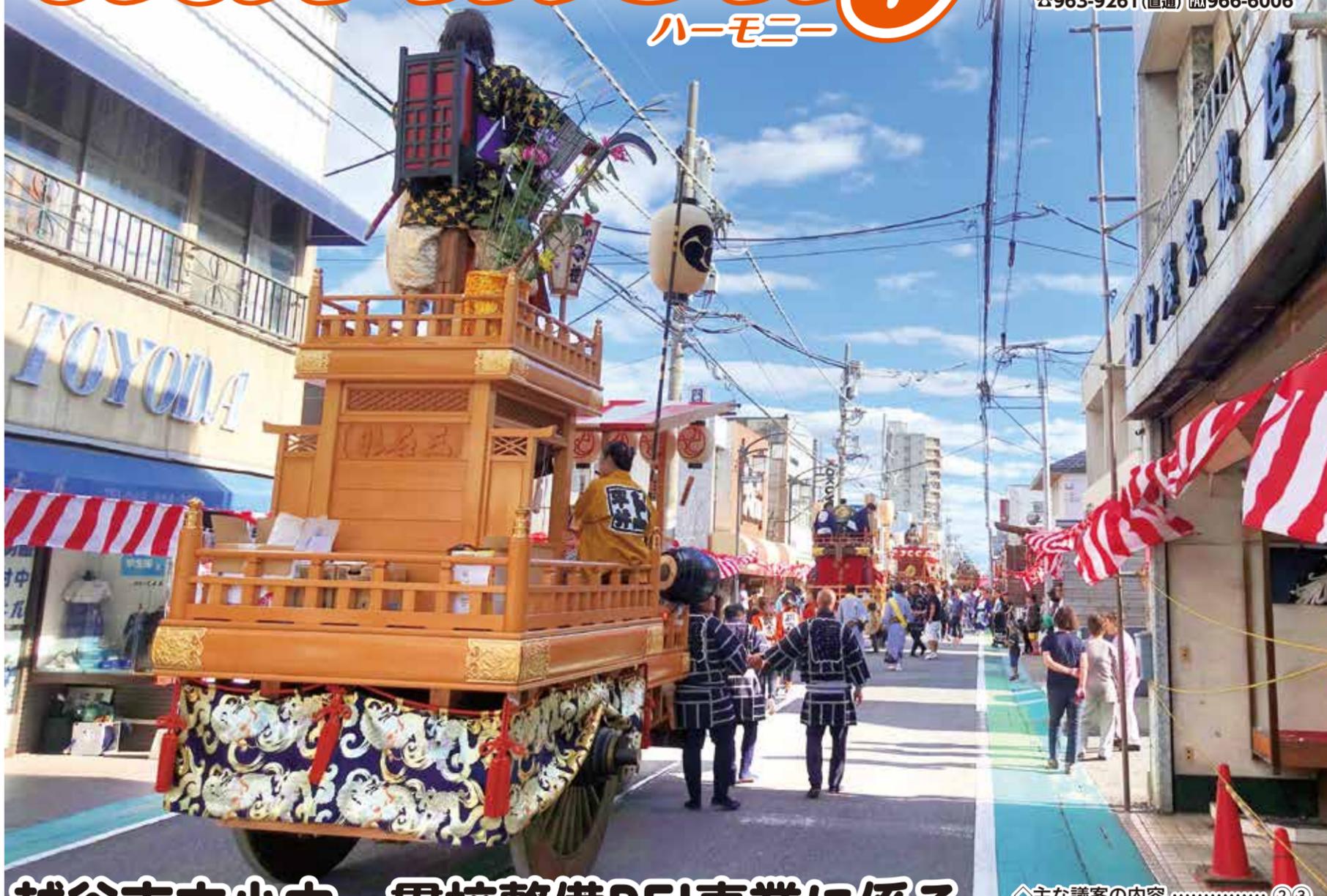
ハーモニー

No.217

令和4年(2022年)

11月1日

発行 越谷市議会
編集 議会報専門協議会
☎963-9261(直通) ☎966-6006



越谷市立小中一貫校整備PFI事業に係る 特定事業契約議案 否決

- ◇主な議案の内容……………②③
- ◇審議結果……………③
- ◇常任委員会の審査……………④⑤
- ◇市政に対する一般質問……………⑥⑦
- ◇市議会からのお知らせ……………⑧

9月定例会の概要

令和4年9月定例会は、9月1日から28日までの28日間にわたり開催しました。

本定例会では、「令和3年度越谷市一般会計歳入歳出決算認定について」など、28件の市長提出議案をそれぞれ可決または認定しました。また、「越谷市立小中一貫校整備PFI事業に係る特定事業契約の締結について」は賛成少数により否決しました。

さらに、提出された議員提出議案2件のうち、「世界平和統一家庭連合(旧統一協会)と国会議員とのかかわりを徹底解明することを国に求める意見書について」は賛成多数で可決し、その他1件を否決しました。(各議案の結果は3ページに掲載しています。)

※定例会の日程は市議会ホームページをご覧ください。

市議会ホームページをリニューアルしました

令和4年11月1日から、市議会ホームページをリニューアルしました。

使いやすいホームページを目指し、デザインを一新しました。

(詳しくは8ページをご覧ください)

※リニューアルに伴い、URLが変更されていますので、ブラウザのお気に入りやブックマークにご登録いただいている方は、変更をお願いします。

新URLは以下のとおりです。

<https://www.city.koshigaya.saitama.jp/gikai/>



市議会だよりの表紙写真を募集しています。
(詳しくは8ページをご覧ください)

表紙の写真「天高く」

撮影者 須賀 寛光様(宮本町在住)

撮影場所 旧日光街道(令和元年(2019年)10月)

こしがや市議会だよりの愛称「harmony」は、ワンチームを連想させ、調和を奏でるとの思いが込められています。

UD FONT
by MORISAWA



スマホ用アプリ「マチイロ」で市議会だよりをご覧ください。

マチイロ

市議会の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます。

越谷市議会

検索

<https://www.city.koshigaya.saitama.jp/gikai/>



主 な 議 案 の 内 容

質疑および討論については、その主なものを掲載しています。

各議案の概要は市議会ホームページに掲載しています。

市長提出議案

越谷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について

本議案は、一般職の国家公務員の休業制度に準じ、育児休業について所要の改正を行う必要があるため、提案されました。

▶ 議案質疑

問 今回の条例改正による効果は。

答 夫婦交代での取得など、育児休業の柔軟な取得が可能になることで、男性職員の育児休業取得が促進され、妊娠や出産、育児と仕事の両立支援が図られるものと考えている。

越谷市立病院の診療費等に関する条例の一部を改正する条例制定について

本議案は、選定療養に係る初診に要する額の改定を行う必要があるため、提案されました。

▶ 議案質疑

問 選定療養費の額が近隣市と異なる背景は。

答 本市では国の方針に沿って進めているが、近隣では病院の建て替えなどの事情から積極的に患者を受け入れるため、選定療養費の額が異なる自治体もある。

▶ 反対討論

▷ 多くの市民は、高額な選定療養費を取るような最先端の医療技術ではなく、身近で温かみのある敷居の低い病院を望んでいる。また、越谷市立病院運営審議会の委員構成が客観性に欠けることなどから、本議案に反対する。

▷ これまで政府が行ってきた患者負担の引き上げや後期高齢者医療の自己負担の値上げなどにより、市民生活は深刻な影響を受けている。こうした中で選定療養費の値上げは行うべきではないと考え、本議案に反対する。



越谷市立小中一貫校整備PFI事業に係る特定事業契約の締結について

本議案は、越谷市立小中一貫校整備PFI事業に係る特定事業契約を締結するにあたり、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条の規定により、提案されました。

▶ 議案質疑

問 本事業においてプロポーザル方式ではなく総合評価一般競争入札とした理由は。

答 本市が要求するサービス水準との適合性および維持管理業務における遂行能力や事業計画の妥当性などを総合的に評価し得る、総

合評価一般競争入札とした。

問 金額の高い事業者を落札することに対する市長の受け止めは。

答 提案内容については、市でも独自に検証を行い、優れた内容であると認識しており、PFI事業者選定審査会の答申を尊重した。国の考え方に沿った適切な選定手続きであったと考えている。

問 本議案が否決された場合の影響は。

答 本議案が否決された場合、概ね2年間のスケジュール延期を想定すると、児童生徒数が増加傾向にある小中学校では、新たな仮設教室の建設が必要となるなど、約7億5000万円以上の財政措置を講ずる必要がある。

▶ 賛成討論

▷ 本議案で優先すべきは子どもたちの学習環境や安全面での利益である。審査上の不備は否めないが、落札業者に瑕疵はなく、市の基準をクリアしている。また、否決による工期の遅れや損害を鑑み、本議案に賛成する。

▷ 本議案が否決され、概ね2年間のスケジュール延期がなされた場合、約7億5000万円以上の財政措置が必要となるほか、児童生徒にも影響が及ぶ。また、事業者選定や仮契約までの手続き等は正式かつ公平公正に行われていることから、本議案に賛成する。

▶ 反対討論

▷ 学校施設は数字では表すことのできないさまざまな成果や効果を作り上げていく場であり、コストの差のみを問題とするPFI手法はなじまない。また、15年間の施設の維持管理を含む計画が民間に頼りきりとなる懸念があることから、本議案に反対する。

▷ 本議案は予算規模150億円の大型PFI事業だが、他施設との複合化や民間のノウハウの活用が熟慮されていない。また、PFI事業者選定審査会の人数が最大ではなく、適正な評価となっていない可能性があることなどから、本議案に反対する。

▷ 質の高い教育環境の実現や防災拠点機能の充実、環境への配慮などの視点から慎重な検討を行うため、PFI事業者選定審査会の委員は5人にすべきである。また、性能評価と価格評価の割合について、先進事例の調査研究が不十分であるため、本議案に反対する。

▷ 広範かつ多角的な視点から審査を行うため、PFI事業者選定審査会の委員を5人にすべきである。また、審査会の評価項目や配点、高額な業者が選定された理由について、市民が納得できる公平性がない。今後議論が尽くされることを要望し、本議案に反対する。

令和3年度歳入歳出決算認定

一般会計の決算額は、歳入では対前年度比16.9%減の1336億2738万円、歳出では対前年度比20.7%減の1222億1450万円でした。

8つの特別会計全体の決算額は歳入が624億2516万円、歳出が598億4103万円でした。

病院事業会計では、収益的収入および支出のうち事業収益が116億2334万円、事業費用が115億1743万円で、資本的収入および支出のうち収入額が15億7604万円、支出額が20億1919万円でした。なお、収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金などから補てんしました。

公共下水道事業会計については、収益的収

入および支出のうち事業収益が64億1562万円、事業費用が58億3881万円で、資本的収入および支出のうち収入額が24億3261万円、支出額が43億2847万円でした。なお、収支の不足額は、当年度分損益勘定留保資金などから補てんしました。

一般会計および各特別会計の歳入歳出決算認定、ならびに事業会計決算認定の11議案については、予算決算常任委員会において4日間にわたって審査しました。

※委員会における主な審査の内容は、5ページの「予算決算常任委員会の審査」をご覧ください。

※表示単位未満を四捨五入しています。

▶ 反対討論

▷ 小中一貫校整備事業3学園構想について、統廃合や大規模化が子どもたちに対して悪影響であるとの指摘や、全国的に課題となっている点に対し、具体的な改善策が示されておらず、事業に賛成できないことから、一般会計歳入歳出決算認定に反対する。

▷ 介護保険制度を持続可能な制度とするためには、公費負担の割合を増やす必要がある。令和3年度は物価高騰などの影響で、値上げを容認できる状態ではなかった。国の負担増や支援拡充の努力が必要だったと考え、介護保険特別会計歳入歳出決算認定に反対する。

▷ 下水道事業については、国や自治体が費用を負担すべきであり、独立採算や応益負担はなじまない。市民や事業者の収入が減り、生活が困窮する中で決定された下水道料金の値上げは望ましくないと考え、公共下水道事業会計利益処分および決算認定に反対する。

議員提出議案

安倍元首相の国葬について慎重な国会審議や国民的な議論をおこない、中止することを国に求める意見書について

本議案は、山田大助議員ほか10人から共同提案されました。

意見書の要旨

国においては、国会での慎重な議論とあわせて国民的な議論をおこなうこと、国葬は中止することを求める。

意見書提出先 内閣総理大臣、法務大臣

▶ 議案質疑

問 国葬に値する政治家の実績や評価について、どのような基準を考えているか。

答 基準を作るという行為自体が法のものとの平等に抵触するものであり、政府の判断で行えば恣意的な運用になりかねない。したがって基準を作るべきではなく、国葬自体行うべきではないと考えている。

問 国葬を中止した場合に想定される国際的な批判や弔問外交の機会を失うことについての見解は。

答 内閣と自民党の合同葬にすることが対応策になると考えている。また、個人の死を政治利用することが失礼であり、弔問外交のために続けるべきとの意見には反対である。

問 意見書にある世論調査について、時期や聞き方によって結果が異なることへの認識は。

答 国葬への反対意見が増えたことと旧統一協会の問題との関係性については認識しているが、国民が納得できるような説明や十分な議論が行われておらず、別の要因でも反対意見が増えていると考えている。

▶ 賛成討論

▷ 国葬の法的根拠が不十分であること、費

常任委員会 (部門別)の審査

9月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案9件が部門別の常任委員会に付託され審査を行いました。
※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます。

総務

越谷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 男女間における育児休業の期間の違いと職員への周知および相談体制は。

答 男女間で休業期間に違いはなく、女性の産後休暇に代わり、男性は「産後パパ育児」を取得することができる。職員に対しては「育児介護両立支援ハンドブック」や「女性活躍推進研修」、実際に育児休業を取得した職員の状況を掲載したパンフレット



等で周知している。今後も相談があった際には人事課において丁寧な説明を行う。

民生

越谷市立病院の診療費等に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 選定療養費の徴収と紹介率・逆紹介率の実績は。また、選定療養費の周知方法は。

答 選定療養費について、令和3年度は、2209人、約862万円を徴収した。また、紹介率および逆紹介率について、令和3年度はコロナ禍により減少に転じたが、平成29年度から令和2年度までは毎年約4%ずつ上昇していた。次に、選定療養費の制度については、市立病院のホームページや病院発行の広報紙等で周知を行っている。選定療養費は、地域医療機関との機能分化を進めるための一助になると考えていることから、今後は、あらゆる手段を活用して周知していきたいと考えている。

▶**反対討論** 政府が社会保障費の自然増削減のため、後期高齢者医療費等の患者負担の引き上げを行っている中、選定療養費の引き上げは、物価高もあり市民理解は得られないと考える。また、市立病院が今やるべきことは、広報活動による機能分化の推進や地域の医療機関との連携を密にするための取り組み、誰にでも安心安全な医療を提供することであると考えるため反対する。



市立病院

業であるにもかかわらず、提案事業者に対して学校施設という単一の用途のみでの水準で要求をしていること。官民連携の大型PFI事業としての要求水準とは言い難いこと。選定審査会の人数を条例の範囲内最大の審査員数としておらず、審査には幅広い知見が求められるが、専門外の分野についても評価に関与しており、適正な評価となっていない可能性があること。以上の理由により、反対する。

▶ 計画策定にあたり、保護者や子ども、教員の意見聴取、反映が不足していることが聞きとれる。そのような課題に対しても、これから考えるというような話もある。このことから、教育委員会の都合による施設建設先にありきで、既存の敷地に子どもを詰め込むことだけが目的になっていると指摘せざるを得ない。子どものための計画とは言えないことが改めて浮き彫りになっていると考え、反対する。

環境経済・建設

越谷市手数料条例の一部を改正する条例制定について

問 条例改正の理由は。また、建築行為を伴わない優良既存住宅の認定制度が創設されることによるその効果は。

答 耐震性や省エネルギー性能などが高い、長期優良住宅の普及を主な目的とした法律

の改正に伴い、所要の条例改正を行うものである。既存住宅が一定の要件を満たし、長期優良住宅として認定を受けることにより、既存住宅そのものの価値を高めることができるようになると考えている。



えたのは適正な判断であると考えた理由は。

答 全てを熟知している委員を選ぶのは困難であるため、それぞれの専門性で選ばせていただいた。評価については、委員自ら「全項目評価方式」を選択し、それぞれが専門外の分野であっても自分の目線で評価をしていくという選択をしたと考えている。また、ばらつきの出た評価については、きちんと協議をし、自分の評価を変えるのかは委員が納得した上で判断しているため、協議には意味があるものと考えている。

問 従来の契約方法とPFI事業により契約した場合の差額は。

答 市が直接契約する従来方式で学校施設を整備した場合における事業費はおよそ163億円であるため、今回のPFI事業と比較するとおよそ20億円高くなる。

▶**反対討論**

▷ 3学園構想に係る小中一貫校整備については賛成の立場であるが、本事業は越谷初の事業であり、事業者選定や意思決定にあたっては慎重かつ丁寧な議論が行われるべきであり、透明性、公平性の確保の観点が必要であると認識している。しかし、約2億4000万円の価格差がありながら、結果が逆転するほど技術的な内容に差があったのか、選定審査会の記録からは読み取れない。また、委員の選定プロセスや人数の根拠においても、納得がいく説明を得られず、市民の理解を得るには根拠が乏しい。市民が納得する透明性と公平性を担保した慎重な議論が尽くされることを要望して、反対する。

▷ 予算規模が150億円の大型PFI事

子ども・教育

越谷市立小中一貫校整備PFI事業に係る特定事業契約の締結について

問 PFI事業者選定審査会委員の人数の考え方は。

答 今回の小中一貫校の整備PFI事業においては、建設、教育施設設計、財務の3つの視点から評価が必要と考え、学校教育施設の建築に造詣が深い大学教授の方、PFI事業についての経験が多い大学教授の方、SPCの財務状況等の確認ができる公認会計士の方の3人を委員に選任した。

問 性能評価点800点、価格評価点200点の配点とした理由は。

答 当初、市としては、性能評価点700点、価格評価点300点の配点としていたが、委員から「中身で選ぶという市の姿勢を強く出すということであれば、加点審査項目の割合を上げたほうがいいのか」と意見があった。そのため、コンサルを含めた関係部課所で協議をし、配点割合の変更を含め再度審査会で提案をしたところ、異議はなかった。

問 審査委員が専門外の分野を評価することの考え方は。また、協議により評価を



予算決算常任委員会の審査

9月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案20件が予算決算常任委員会に付託され、各分科会に送付し審査を行いました。
 ※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。
 QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます。



総務分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第5号)について

問 サンシティ整備事業のスケジュール変更による影響と今後の展望は。

答 スケジュール変更に伴う事業の実現可能性への影響は少ないと考えている。今年度は建設資材価格や施設の在り方の調査検討を行い、実施方針、要求水準書として取りまとめ、来年度以降、事業者の公募など整備に向けた取り組みを進めていきたい。

問 施設改修工事費の追加の内容と計画的に修繕を行っていく考えは。

答 今回の補正予算は、第二庁舎の空調設備の改修費用であるが、地方債の活用も含め対応している。今後については、各施設における個別施設計画の内容も踏まえながら、予算編成等に取り組んでいきたい。

令和3年度越谷市一般会計歳入歳出決算認定について

問 市税の収納対策の現状や納税相談等窓口の対応は。

答 収納率向上に向け、現年分の収納対策の強化や滞納整理の徹底、自主納付を推進するため納付チャネルの拡大等に取り組んでいる。納税相談では、詳細な収支状況の聞き取りによる納付の計画や家計全体への助言等も行っている。

問 救命講習会の開催状況と市内公共施設等におけるAEDの設置状況は。また、救命講習会の受講人数の目標は。

答 令和3年は51回の救命講習会を開催し、914人が受講した。また、公共施設等におけるAEDは178台である。受講人数の目標は年間3300人としているが、コロナ禍で予定どおり開催できない状況が続いているため、今後はeラーニングの導入や三密の回避、資機材等の整備を通じて、

多くの方に受講していただきたい。

問 トイレトレーラーの購入理由と災害時以外の日常における運用は。

答 トイレトレーラーは災害時の健康被害や衛生環境の悪化などの被害を軽減するため導入した。平常時には、市の主催行事や各地区でのイベント、いちごタウンの来場者用トイレとしての活用を考えている。



トイレトレーラー

民生分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第5号)について

問 地区センター等での新電力事業者との契約およびLED化の状況は。

答 電力自由化に伴い、地区センター、市民会館および交流館のうち17ヶ所で新電力事業者と契約している。また、LEDの導入率は全体の10%程度である。LED化は電力抑制に有効な手段であるため、各施設の設備更新に合わせ、今後も進めていく。

令和3年度越谷市一般会計歳入歳出決算認定について

問 看護師等修学資金貸付金の効果は。

答 当事業は看護師の養成所で学ぶ学生に対し、卒業後に市内医療機関で働くことを条件に、修学資金を貸与する制度である。事業発足以来、約7割にあたる122人が、市内医療機関に就職しているため、目的に沿った効果が出ていると認識している。

令和3年度越谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

問 「自宅でできる介護予防体操」に対する反応は。

答 自宅等でも介護予防体操ができるよう、動画DVD等を作成した。コロナ禍により集まって体操ができないときに、自宅で体操を行うきっかけとなったとの声や、通いの場等で活用しているとの話を伺っている。



介護予防体操の動画

令和3年度越谷市病院事業会計決算認定について

問 内部留保資金に対する考え方は。

答 内部留保資金は、施設再構築や、医療機械購入等に充てるため、補てん財源として使用されている。第六期中期経営計画の中の財政計画において、目標額を約10億円としているが、市立病院の建て替えを見据え、内部留保資金を増やしていきたい。

子ども・教育分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第5号)について

問 成人式会場設営委託料の補正内容は。また、今年度の開催の見通しは。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により大学を借用できなくなったことに伴う会場借上料の減額分と、大学に代わる会場の設営に係る増額分である。また、今年度から「二十歳のつどい」として開催予定であり、各地区において準備を進めている。

令和3年度越谷市一般会計歳入歳出決算認定について

問 公立学童保育室の待機児童数は。また、補助金を交付している民間学童保育室数と今後増加させる考えは。

答 令和4年4月1日現在の待機児童数は215人であり、前年に比べ45人減少となった。また、令和3年度は2施設に補助金を交付した。増加が続く学童保育の需要に対し、公立学童保育室の整備のみでの対応は困難なため、補完的な役割を担う施設として、今後も民間への支援を進めていく。

問 科学技術体験センターの事業に対する反響および今後の事業内容の考え方は。

答 令和3年度はSDGs等の企画展を実施し、マスコミにも取り上げられ好評であった。今後も、各ライフステージに合わせた体験を通じて実感できる科学技術体験教育の充実に努めていく。

全体会において、以下のとおり討論がありました。

令和3年度越谷市一般会計歳入歳出決算認定について…反対討論1件

令和3年度越谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について…反対討論1件

令和3年度越谷市公共下水道事業会計利益処分及び決算認定について…反対討論1件

環境経済・建設分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第5号)について

問 め切橋の補修工事費用と、着工から開通までの期間は。

答 工事は債務負担行為により今年度から来年度に渡り行う予定であり、費用は計6000万円を予定している。来年の夏までには開通できるよう進めていきたい。

令和3年度越谷市一般会計歳入歳出決算認定について

問 女性創業支援セミナーの内容とその成果は。

答 関係機関と連携し、起業の方法をはじめ集客や利益を上げる方法などの講義を行った。昨年度は創業セミナー全体の受講者の中から12件の創業実績があった。

問 今後の都市デザインに対する考え方は。

答 「都市計画マスタープラン」において、一定のエリアでの人口密度を維持しながら、各種施設の計画的な配置を誘導し、持続可能なコンパクトなまちづくりを推進していくことを定めている。今後も本市の特性に応じた都市づくりに取り組んでいきたい。

市政に対する 一般質問

9月定例会では21人の議員が市政全般について質問を行いました。
一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策のため出席者を必要最小限にして実施しました。



学校施設の長寿命化計画と公共施設等総合管理計画との整合性について

無所属 白川 秀嗣 議員

問 小中学校の長寿命化計画では、耐用年数を80年間に延ばすもので、令和3年から5年間で37校が対象となっている。しかし今日まで1校の実績もなく、今後も全く実現性の見通しが無いにもかかわらず、計画書が市民に公開されているのはなぜか。
教育長 現在小中一貫教育の推進に向け、3学園構想の校舎建設等に注力している。体育館の空調化やLED化の計画もあり、今後市長部局と連携して対応していく。



校舎の耐用年数を80年に延ばす
令和3年度スタートの計画は実行性ゼロ



市内全小中学校の体育館等へのエアコン設置について

自由民主党越谷市議団 伊藤 治 議員

問 全小中学校の児童・生徒や教職員、そして避難所機能の強化のためにも体育館へのエアコン設置を早急を実施すべきであり、併せて経費節減の観点から武道場へも設置すべきと考えるが。
市長 全小中学校体育館への早期実現を目指していく。また、緊急防災・減災事業債の活用も含め今年度の補正予算での対応を検討するとともに、武道場への設置に関しても実施する方向で検討していく。



自治体の構造改革の一環として「政令指定都市」を目指すことについて

無所属 小出水 宏泰 議員

問 「埼玉県東南部都市連絡調整会議」において、将来の「道州制」への移行の可能性を踏まえつつ、「政令指定都市」への移行の可能性を探るため、他市町との意見交換をする考えは。
市長 自治体どうしが合併をし、さらには「政令指定都市」への移行を目指すにあたっては、市民の皆さんの機運が高まり、そして、醸成されていくことが何よりも大切なことと認識している。



安心安全な市内の通学路のあり方について

立憲・市民ネット 清水 泉 議員

問 通学路において電柱があると、児童は車道側によけて、車とすれ違うこととなり危険である。市の無電柱化推進にあたり、通学路を無電柱化する考えは。
市長 越谷市無電柱化推進計画の策定に取り組んでおり、主に幹線道路を候補としている。通学路については、安全・円滑な交通確保の観点から候補路線の一つと考えられるが、電柱の道路敷地外への移設や道路拡幅整備等の課題を踏まえ、検討していく。



住民が「使いたい」と思う公共交通について

日本共産党越谷市議団 山田 大助 議員

問 市役所、市立病院等の「住民が行きたい場所」に向かうバス路線に対して、その場所からの距離や不便地域を通る距離に応じて、補助をする考えは。
市長 予算を投入するならば使ってもらいにはどうすれば良いのか、住民にデマンド交通等の結果を知らせて、広く意見を伺う機会を設けるように検討している。他の自治体の取り組みや、その提案も一つの参考として、今後どうするか考えていきたい。



インクルーシブ遊具や公園の現状・今後の計画について

立憲・市民ネット 大田 ちひろ 議員

問 市内のインクルーシブ遊具や公園の現状と今後の計画は。
市長 現在インクルーシブ遊具を導入している公園はないが、西大袋土地区画整理事業地内の(仮称)西大袋第1号公園に、インクルーシブ遊具の整備を令和5年度予定している。今後、近隣公園規模以上の公園を対象に新規の公園を整備する場合や既存の公園での大規模改修の際に、インクルーシブ遊具の導入について検討する。



まんまるよやく(県東南部地域公共施設予約案内システム)について

越谷刷新クラブ 野口 高明 議員

問 まんまるよやくは、埼玉県東南部5市1町にある公共施設予約ができる5市1町共通の施設予約システム。連絡調整会議の会長は越谷市長、事務局は越谷市総合政策部政策課。今後、システム改修の予定は。
市長 システムの大規模な改修は予定していないが、今後それぞれの施設における利用状況や運用方法、事務手続きも十分精査し、より一層利便性の高いシステムとなるよう5市1町で協議していく。



越谷市が行っているヘドロ対策について

越谷刷新クラブ 浅古 高志 議員

問 市街化調整区域では、昔から生活排水を流す排水路、いわゆるどぶが存在しており、ヘドロや蚊等の発生に対して長年市民中心に清掃を行ってきた。しかしながら高齢化等の影響により清掃などの対応が取れなくなりつつあるが、今後の市の対応は。
市長 高齢化により清掃を行う事が困難になっている事は認識をしている。今後とも皆様のご協力をいただき、生活環境の向上に努めていく。



Jアラート等市民への通知方法と考え方について

自由民主党越谷市議団 野口 和幸 議員

問 Jアラートによる緊急情報等、避難が必要な事態や災害発生の状況を大型ビジョンに表示しているのは埼玉県内では大宮駅のみ。駅前的大型ビジョンを活用し、さらにこの情報を多言語で表示してはどうか。
市長 大型ビジョンを活用した周知は大変有効であると考えている。本年度の越ヶ谷地区総合防災訓練で越谷駅東口的大型ビジョンの活用を検討する。併せて南越谷駅前の大型モニターの活用も検討していく。



越谷駅東口的大型ビジョン



障がい者の福祉避難所への直接避難に向けた取り組みについて

公明党越谷市議団 久保田 茂 議員

問 越谷市における障がい者の福祉避難所への直接避難に向けた取り組み状況は。
市長 障がい特性により急激な環境の変化への対応が難しい方でもちゅうちょすることなく避難行動が取れるよう、障がい者の対応が可能な8施設を含め、各福祉避難所と早期に直接避難ができる体制の整備に向け協議を進めている。福祉避難所の拡充に努めるとともに、関係機関と連携し、要配慮者の避難支援体制の整備を推進する。

各議員の氏名の左にあるQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、一般質問の録画映像をご覧いただけます。



（仮称）越谷市「道の駅」整備事業の現状と今後の展開について



自由民主党越谷市議団 島田 玲子 議員

問 「道の駅」と「周辺農地」を含めた全体イメージ構想は。

市長 イメージとして、周辺農地では、水田の畑地化による高収益作物への転換やスマート農業の推進、道の駅では農作物の直売、レストラン・カフェなどの飲食施設を描いている。このことから、周辺農地の「市場性」や「企業の参入意欲」などを把握するため、13社の企業とのマーケットサウンディングを実施している。



学校プリント・連絡帳などの電子化の現状について



日本維新の会 小林 成好 議員

問 家庭からの遅刻・欠席連絡のネット化の考えは。

教育長 今年度2学期中を目途に保護者連絡アプリを導入し、各学校の実態に応じて運用を開始する。このアプリの利用料は無料で、学校から保護者への連絡、保護者から学校への連絡、保護者の意思確認の3つの機能を有している。このアプリにより、遅刻・欠席連絡や水泳学習等の参加の可否も行うことができる。



SDGsに取り組む企業への支援について



公明党越谷市議団 守屋 亨 議員

問 SDGsの推進に積極的に取り組む企業へインセンティブを付与する考えは。

市長 企業に対しインセンティブを付与することは持続的なまちづくりにつながると考える。したがって、入札への参加資格において加点される仕組みについては、現行の環境サポーター登録制度における企業サポーター登録が評価基準となっている実績なども踏まえ、企業のインセンティブ付与の一方策として、前向きに検討したい。



所有者不明の空き家の対策について



日本共産党越谷市議団 大和田 哲 議員

問 今後相続放棄や所有者が存在しない空き家の増加が危惧される。劣化や荒廃で危険を感じるような空き家物件への対策は。

市長 越谷市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、危険な状態で、かつ所有者等が判明しない物件に対し、応急措置を実施する。また、所有者が存在しないため、将来的にも管理不全な状態が改善される見込みがない空き家等に対しては、民法に基づき、相続財産管理人制度により対処する。



放置された市内の空き家



レイクタウン大相模調節池の水辺活用について



自由民主党越谷市議団 大野 保司 議員

問 市がイオンモール株式会社と締結した「基本協定」の取り組みと今後の展開は。

市長 水上デッキや栈橋の整備、芝生の斜面に創業や交流を生み出す地域交流拠点の整備などを検討している。

問 地域交流拠点は、市内の事業者がレイクタウンの集客のメリットを直接受けられる、越谷のアンテナショップ、ガーヤちゃんの蔵屋敷2号店として整備すべきでは。

市長 若い人が活躍できる地域にしたい。



防災備蓄倉庫のあり方について



自由民主党越谷市議団 金井 直樹 議員

問 なるべく早い段階で全ての避難所に防災備蓄倉庫を整備し、避難者の対応をする準備が必要であると考えますが、市長の見解は。

市長 学校施設を含めた指定避難場所における備蓄について、空き教室等の活用や校舎等の建て替えなどに合わせた倉庫の設置など、教育委員会と連携を図りながら、避難所における備蓄機能の充実強化に努めていく。



ICTを活用した妊娠から出産子育て支援について



公明党越谷市議団 瀬賀 恭子 議員

問 少子化が進む中、一人一人を大切に、誰もが安心できる子育て支援の充実につながる環境づくりが必要である。本市では埼玉県が提供する子育て支援アプリ「はぐたま」を導入しているが、今年度で終了すると伺った。新たな子育て支援アプリとして妊娠届出から子育てに役立ち、職員の負担軽減につながるアプリを導入すべきでは。

市長 提案のアプリを含め導入を検討する。



第2図書館の整備について



日本共産党越谷市議団 宮川 雅之 議員

問 西大袋土地区画整理事業地内での第2図書館建設が求められているが、検討は。

市長 図書館整備は、公共施設等総合管理計画等を踏まえ、検討する必要があると考えている。

教育長 北部地域の図書館機能の充実について検討していく。

問 図書館「機能」の充実で、図書館並みの力が発揮されるのか。

教育長 市民の声を聞き、検討する。



越谷市パートナーシップ宣誓制度のバージョンアップについて



立憲・市民ネット 山田 裕子 議員

問 制度を導入している自治体間なら再申請が不要となる自治体間の連携協定や、カップルの子どもや親も家族として認めるファミリーシップ制度への拡充は。

市長 県内で制度のある36自治体のうち、10自治体がファミリーシップ制度を加えている。ファミリーシップ制度を導入することについては、既に宣誓された12組の皆様など当事者のご意見を伺いながら導入市町の事例を踏まえ検討していく。



ひっ迫する救急体制を強化することについて



日本共産党越谷市議団 工藤 秀次 議員

問 コロナ第7波、熱中症による救急のひっ迫状況と、救急隊を増隊する考えは。

消防長 7月中の救急出動件数は、1810件と過去最高となり、8月末までの熱中症による搬送人数は、前年比75人増の167人となっている。救急隊の増隊については、非常用救急車を2台運用し10台体制としているが、市民サービスの提供に支障が出ないよう救急隊の増隊を含めた体制の強化を図る必要があると考えている。



平和資料の常設展示室を設置することについて



日本共産党越谷市議団 金子 正江 議員

問 （仮称）市民協働ゾーンが完成する来年、平和都市宣言15周年の節目に、平和資料の常設展示室を設置する考えは。

市長 常設展示ではなく、平和資料の期間展示と併せて平和展、平和講演会などのイベントに取り組んでいく。また、節目の年に、記念碑を（仮称）市民協働ゾーンの正面玄関付近に移設するとともに、平和に関する意識啓発と情報発信等を目的とした掲示板を設置する。

しがや市議会からの

お知らせ

議会人事

令和4年9月定例会において、任期満了に伴い、都市計画審議会委員に次の方々が選出されました。

越谷市都市計画審議会委員

久保田 茂 立澤 貴明 山田 大助
浅古 高志 野口 和幸 後藤 孝江

12月定例会の開催予定

令和4年12月定例会は、12月1日(木)から12月20日(火)までの20日間にわたって開催する予定です。

詳しくは、市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。(☎963-9261)

傍聴して一言

本定例会では、94人の傍聴者がありました。いただいた感想から一部要約して紹介します。

■親子傍聴席を利用したが、防音で過ごしやすく、子育て世代でも市政や議会への関心が生まれ、安心感へとつながるものと思った。

■新庁舎での傍聴は初めてだったが、インターネットでの中継もあるため、市民が関心を持っていければいいと感じた。

■いただいた資料が初めて傍聴する人には少し難しい気がするため、読み方や簡単なものがあつたら、もっと気軽に市民が政治に関わりやすくなると思う。

防災について学びました

令和4年10月21日(金)に開催した越谷市議会議員会研修会において、日本公共経営研究所所長の宮本正一様を講師としてお招きし、「地方政治家のための防災セミナー」をテーマにご講演をいただきました。

11月1日から
リニューアル!

市議会の情報はホームページをご覧ください!

<https://www.city.koshigaya.saitama.jp/gikai/>

リニューアルした市議会ホームページについてご紹介します。

トップページのデザインは「水郷しがや」をイメージし、青色を基調としています。

①メニューを5つに分類しシンプルなトップページ構成に

②議会中継、会議録検索、議会だよりを一目で探せるようなデザインに

③AIチャットボット(人工知能を活用した自動会話プログラム)の導入

※そのほか、議員名簿のデザイン変更、議会用語集などのコンテンツを新たに掲載しています。



第6回 越谷市学生議会を傍聴してみませんか



日時 令和4年(2022年)11月12日(土)
午前9時~正午

※時間が変更となりました。なお、進行により終了時間は前後することがあります。

会場 越谷市議会本会議場

内容 大学生が学生議員となって市政に対する一般質問を行い、市議会議員が答弁します。

受付 当日、議会事務局(本庁舎7階)までお越しください。

※インターネットによるライブ中継をご覧ください。ただくこともできます。



第5回学生議会の様子

越谷市議会

検索

2月1日号表紙写真を募集します



令和5年2月1日号のしがや市議会だよりの表紙写真を募集します。

募集内容

越谷市に関連する行事、風景、人物、その他季節に合うもの

応募資格

越谷市在住、在勤または在学の方

応募期間

令和5年(2023年)1月12日(木)まで

※応募規定など、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

編集後記

秋が深まり、朝晩はともすれば肌寒さを感じる日もあり、今年も時間の流れを早く感じる時期になりました。越谷市議会9月定例会では予算決算を常任委員会にて分科会方式で審査するようになって初めての決算審議が行われました。予算決算常任委員会など各委員会も越谷市議会のホームページにて録画をご覧ください。是非ともご覧ください。

議会報専門協議会委員
浅古 高志

議会事務局職員が市議会についての講座を行いました

令和4年10月22日(土)に開催された蒲生公民館主催事業「がもう楽生塾」において、議会事務局職員が講師として「市議会を知る」をテーマに、市議会の概要や議会活性化の取り組みなどについての講座を行いました。

